

本論文は

世界経済評論 2020年7/8月号

(2020年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

アジアの経済統合と保護主義

：変わる通商秩序の構図

亜細亜大学アジア研究所教授

大泉 啓一郎



〔編著者〕

石川幸一（いしかわ こういち）

アジア研究所特別研究員

馬田啓一（うまだ けいいち）

杏林大学名誉教授

清水一史（しみず かずし）

九州大学大学院経済学研究院教授

〔発行〕文眞堂，2019年11月

〔判型〕A5判，235ページ

〔定価〕本体2800円＋税

世界経済は、トランプ米国大統領の自国第一主義、英国のEU離脱（いわゆるブレクジット）など、これまで順調に進展してきたグローバル化が修正されるなかで見通しが立ちにくくなっている。このようななかで、アジアの経済統合の現状を踏まえながら、保護主義の影響を評価しようとする意欲的な試みが本書では展開されている。

第I部「揺らぐアジアの通商秩序」、第II部「多層化するアジアの経済統合」、第III部「変容するアジアの経済相互依存」の3つから構成されている。

いまのところ、アジアのなかで保護主義に向かう国・地域はなく、アジアの経済統合の錯乱要因はアメリカである。これまでアメリカは世界のグローバル化をけん引し、アジア諸国・地域によっては輸出のアブソーバーとして重要な機能を果たしてきた。そのアメリカが保護主義

に転じたことのアジアへの影響は決して小さくない。第I部第1章が整理しているように、トランプ・リスクは、脅しとディールという秩序を無視した行動様式にあり、中国の台頭を阻止することを特徴としている。その背景には、中国の技術力の高さと国策として産業の高度化の推進があったことは間違いない。第2章が示すように「中国製造2025」は強力的なものであり、アメリカの交渉に簡単に屈するものでないことがわかる。問題は、それがアジア周辺にどのような影響を及ぼすかであろう。もっとも第3章が示すように、トランプ・リスクは、アメリカ企業にもあり、その持続性には問題がある。しかし、第4章で議論されているように韓国はアメリカと交渉し屈服し、FTAで譲歩した。アメリカから直接的な圧力を受けないASEANでも、その中心性を高めようとする動きが出ている（第5章）。米国の中国との対立軸はTPPの項目から見ても明らかである（第6章）。

第I部で議論したトランプ・リスクはあるものの、筆者らは中長期的にはアジアの経済統合が今後も進んでいくとみている。第II部と第III部はアジアの経済統合の行方を議論している。第7章では、経済統合の範囲がアジア地域大となるRCEPの形成とそれに伴う日本企業の活動領域の拡大を指摘している。他方で、第8章が述べるようにASEANの経済統合はその中身を深化させるだろう。アメリカの離脱はあったもののTPPはCPTPPという枠組みを維持した（第9章）。他方、中国の一带一路は、中国の思惑をどう評価するかで意見は分かれるものの、統合にはプラスに寄与すると捉える（第10章）。

経済統合は、さらに加わるメンバーによって多様化していくに違いない。とくに注目されるのが、2030年代に中国を追い抜き世界第1の人口大国になるインド（第11章）とASEANのなかでは成長が遅れてきたメコン地域（第12章）である。今後も注視していくべきは、引き続き中国の台頭の影響である。中国への依存度は、韓国（第13章）、日本（第14章）において急速に強まっている。その偏重がリスクであることは、今回の新型コロナウイルス感染拡大によりサプライチェーンの見直しを余儀なくさせたことから明らかである。

それぞれ章がその専門家の執筆で構成されており、現状分析にとどまらず、枠組みを提示してくれている。アジア経済統合の未来を考える手助けとなる好著である。

（おおいずみ けいいちろう）